

## 平成14年度科学技術関係予算概算要求の概要

(単位：百万円)

	13年度 予算額	14年度 要求・要望額	対前年比
農林水産省科学技術振興費	110,839	133,782	120.7%
一般要求	110,839	102,320	92.3%
(うち一般政策経費)	(104,896)		
構造改革特別要求		31,462	
うち農林水産技術会議分	89,596	110,241	123.0%
一般要求	89,596	78,865	88.0%
構造改革特別要求		31,376	

	13年度 予算額	14年度 要求額	差引 増減額
一般要求	89,596	78,865	10,731
食料自給率向上のための21世紀の土地利用型農業確立に関する総合研究(公共シフト)	0	1,896	1,896
国産野菜の持続的生産技術の開発(公共シフト)	0	250	250
生物系特定産業技術研究推進機構を通じた民間研究の推進	6,845	6,436	409
独立行政法人運営費交付金	57,682	57,772	90

### 《参考》

	13年度 予算額	14年度 要望額	備考
構造改革特別要求	(10,276)	31,376	
(1)ライフサイエンス分野	(6,240)	15,286	イネゲノム研究等の先端的研究の展開等
(2)情報通信分野	(311)	3,000	農林水産バイオリサイクルの創出等に向けた環境研究の展開
(3)環境分野	(1,335)	7,000	
(4)ナノテク・材料分野	(28)	500	
(5)フロンティア分野	(160)	400	競争的資金の新設・拡充
(6)科学技術システムの改革	(2,201)	5,190	
地域科学技術の振興	(1,641)	3,690	
産官学の連携の推進	(560)	1,500	

## 平成14年度農林水産技術会議事務局予算概算要求の重点事項

### 〔基本的考え方〕

食料自給率の向上、野菜生産の構造改革等に向けた農業現場の問題解決に直結する技術開発を進めるとともに、地域の科学技術の振興に資するよう、幅広い知見を結集して農林水産業の構造改革に向けた質の高い技術開発を行う仕組みを導入する。

生物機能の解明とこれを応用した農林水産業の新たな可能性を切り開くライフサイエンス分野の研究として、植物（イネ）・動物ゲノム研究の加速化、食品の機能性・安全性に関する総合的研究等を推進する。

広域化、複雑化する環境問題に対応するため、資源循環型技術研究、地球温暖化対策等の環境分野の重点課題について、内閣府のイニシアチブの下、環境省等と連携してバイオリサイクル技術等の開発を推進する。

### 〔重要事項の説明〕

#### 第1 食料自給率の向上等に向けた農業構造改革を支える研究開発の促進

百万円

- (1)食料自給率向上のための21世紀の土地利用型農業確立に関する総合研究  
1,896(0)

食料自給率向上のため、麦について、地域ブロックごとの課題を克服した高能力品種や消費者のニーズに対応した特定用途向け品種の育成、品種の能力を最大限発揮できる栽培技術体系の確立等を加速して実施する。

- (2)国産野菜の持続的生産技術の開発  
250(0)

国産野菜を持続的に生産していくため、省力・軽作業化に適した品種や消費者の多様なニーズに対応した栄養・機能性成分に富んだ高品質な個性化野菜の育成と栽培技術の開発等を行う。

- (3)農業経営体育成のためのITを活用した経営判断支援システムの開発

54(0)

効率的かつ安定的な経営体の育成に資するため、インターネット上の簡単な操作により経営体自らが経営計画を策定できる経営判断支援システムを開発する。

(4)野生鳥獣による農林業被害軽減のための農林生態系管理技術の開発

100(100)

野生鳥獣を適正に管理しつつ、農林業被害を軽減する総合的な農林生態系管理技術の開発を行う。

(5)公募による優れた発想を活かした研究開発の促進

【構造改革特別要求】

3,690(1,641)

行政ニーズに的確に対応し、地域の技術シーズを活用した農林水産分野の研究開発の推進、研究成果の現場への迅速な還元等を図るため、公募によって、産学官連携による優れた発想を活かし、先端的な研究開発を促進する仕組みを創設し、農林水産業の構造改革、地域の科学技術の振興に資する。

第2 イネゲノム研究等の先端的研究の展開（ライフサイエンス分野）

(1)植物（イネ）ゲノム・動物ゲノム研究の加速化

【構造改革特別要求】

12,586(5,490)

作物・食品研究の基礎である植物・動物のゲノム研究を幅広い知見を結集して効率的に進めることとし、塩基配列の解読と有用遺伝子の単離・機能解明を加速化するとともに、DNAマーカーによる効率的な新品種育成システムの開発、有用物質生産システムの確立等により研究の成果の実用化を図る。

(2)遺伝子組換え等先端的技術の安全・安心の確保

【構造改革特別要求】

1,500(495)

先端技術の成果を迅速に社会に還元していくためには、国民の理解が不可欠であることから、国民の関心の高い遺伝子組換え技術等について、安全・安心の確保のための科学的知見のさらなる集積、国民の不安や懸念に応えるための適切な情報提供等の事業を強化する。

(3)健全な食生活により活力ある長寿社会を実現するための食品研究の推進

【構造改革特別要求】

1,200(255)

活力ある長寿社会の実現に向けて生活習慣病の予防等に資する健全な食生活を構築するため、食品の機能性・安全性に関する総合研究を推進する。

第3 農林水産バイオリサイクルシステムの創出等に向けた環境研究の展開

(1)食品廃棄物等の革新的な減量化・循環利用技術の開発

及び作物資源由来の工業原材料の生産技術の開発

【構造改革特別要求】

2,250(495)

家畜排せつ物等の適正処理及びリサイクル技術の開発、ゼロエミッションを目指した食品廃棄物等の革新的な循環・利用技術の開発を行う。さらに、再生可能な作物資源由来の工業原材料を生産する技術開発を行う。

(2)地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発

【構造改革特別要求】

2,000(180)

地球温暖化に伴う農業、森林、漁業への影響評価と将来予測を行うとともに、農林業における温室効果ガスの排出削減・吸収・固定化技術を開発する。

(3)流域圏における水循環・農林水産生態系の自然共生型管理技術の開発

【構造改革特別要求】

1,750(0)

森林から沿岸域までの水循環の機構や農林水産生態系の機能を解明し、農林水産生態系を維持・向上させる技術を開発するとともに、都市を含めた流域圏環境を総合的に管理する手法を開発する。

(4)農林水産業における内分泌かく乱物質の分解・無毒化の技術等の研究

【構造改革特別要求】

1,000(660)

農林水産業の生産現場及び生産物における内分泌かく乱物質による汚染の動態及び作用機構の解明を行うとともに、分解・無毒化技術、移行・拡散防止技術の実証研究を行う。

第4 生物系特定産業技術研究推進機構を通じた民間研究の促進

6,436(6,845)

農林水産・食品産業等の分野における民間の研究開発を促進するため、競争的資金による基礎研究、地域の産学官を結集した新事業創出に関する研究開発を行う。

第5 その他重要課題

(1)農林水産関連分野における新産業の創出に資する技術開発支援

【構造改革特別要求】

1,500(560)

農林水産関連の新技术を共同して開発しようとする民間企業が、大学、独立行政法人のポテンシャルを有効利用して研究開発を進める仕組みを創設する。

(2)生物機能の革新的利用のためのナノテクノロジー技術開発

【構造改革特別要求】

500(28)

ナノ（10億分の1）メートルレベルで原子・分子を操作・制御するナノテクノロジーの開発を通じて、画期的な新機能素材の開発や革新的な生物機能の活用技術の開発を行う。

(3) 海洋生物資源の変動要因の解明と高精度変動予測技術の開発

【構造改革特別要求】

400(160)

海洋有用生物資源の合理的な利用・管理を行うため、海洋環境情報収集システムの開発・利用により、海洋の表層生態系と深層生態系の構造と変動機構及び相互作用を解明する。

(4) ネットワーク上の電子研究空間（デジタルコミュニティ）の構築

【構造改革特別要求】

3,000(311)

産学官の連携を促進するため、遠隔地間での共同研究をネットワーク上で可能とするバーチャルラボシステム、各種技術情報の知的基盤としてのデジタルアーカイブを整備する。

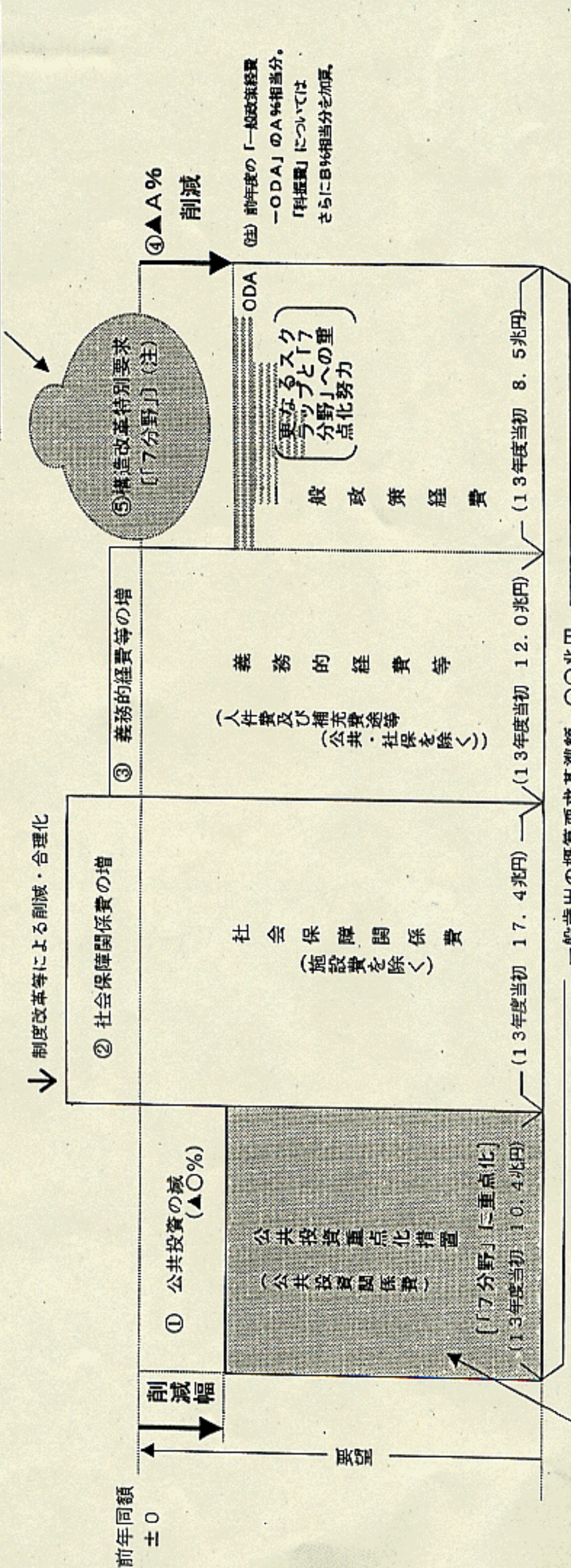
(5) 独立行政法人運営費交付金

57,772(57,682)

中期計画に沿った研究開発を着実に推進するため、所要の運営費交付金を確保する。

# 平成14年度一般歳出の概算要求基準の考え方

「7分野」に要求を限定するとともに、特殊法人等向け財政支出及びODAは対象外とする。  
 ・構造改革特別要求にかかる要求期限は9月末とし、予め、要求要素を内閣の会議・本部等に十分精査する。



一般歳出の概算要求基準額 〇〇兆円  
 (13年度当初 48.7兆円：公共事業等予備費(3,000億円)及び自賠責特会への繰入(2,000億円)を含む。)

原則8月末とするが、これによらない相当の理由があると認められるものについては9月末とする。

概算要求基準の増減額 = ① + ② + ③ + ④ + ⑤